

令和4年度一般会計5月13日専決補正予算の概要

専決処分第13号

令和4年度取手市一般会計補正予算（第4号）

新型コロナウイルスワクチンの4回目の接種については、国で議論が進められるなか、市でも補正予算第3号において接種券の印刷・発送等の準備経費を予算措置し、準備を進めているところです。

4月28日に、厚生科学審議会・ワクチン分科会での議論を踏まえた国の対応方針が各自治体へ示されたことから、補正予算措置を要することとなりました。これに伴い、早期に着手する必要がある経費について、特に緊急を要し市議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるため、5月13日付で専決処分を行いました。

なお、今回の補正予算に計上する経費は、7月分の集団接種会場の運営等の準備経費であり、その他の4回目接種に必要な経費については、6月定例会に上程する補正予算において改めて予算措置を行います。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、749万6千円の増額で、補正後の予算総額は、403億1,571万円となります。

一般会計5月13日補正額				単位：千円	
区分	補正額の財源内訳				
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,496	7,496	0	0	0	

2. 歳入補正

・国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

749万6千円増（補助率：国10/10）

3. 歳出補正

・新型コロナウイルスワクチン接種事業 749万6千円増

【補正内容】

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業従事者派遣委託料

583万円増

集団接種会場における、会場の運営等を行う従事者の派遣委託料

・接種会場設営委託料 103万2千円増

藤代庁舎に集団接種会場を設営する業務の委託料

・交通整理業務委託料 63万4千円増

集団接種会場における駐車場整理業務の委託料

【4回目接種の対象者等】

- ①60歳以上の高齢者
- ②18歳以上60歳未満の者のうち、基礎疾患を有する者、その他新型コロナウイルス感染症にかかった場合の重症化リスクが高いと医師が認める者

【接種間隔】

3回目の接種から、少なくとも5か月以上空けること。

【取手市における4回目接種予定】

引き続き、接種医療機関による個別接種を進めるとともに、上記①に該当する対象者の多くが、令和4年7月以降に4回目接種が可能になることから、7月・8月に集団接種会場を設置して、接種を希望する市民へ十分な接種機会を提供します。

集団接種開催予定日数

7月…16日間（ウェルネスプラザ13日・藤代庁舎3日）

8月…21日間（ウェルネスプラザ15日・藤代公民館6日）

令和4年度6月補正 債務負担行為補正 資料

《一般会計》

(追加)

(単位：千円)

債務負担行為設定項目	担当課	期間	限度額	説明
事務用機器使用料 (令和4年度その2)	総務課	R4~R9	2,090	印刷機(2台)の新規リース契約
合 計			2,090	

(変更)

(単位：千円)

債務負担行為設定項目	担当課	期 間	限度額	説 明
事務用機器使用料 (令和4年度その1)	保健給食課	R4~R5	10	債務負担行為設定項目の名称を変更する 内容は変更なし 「事務用機器使用料(令和4年度)」より変更

事務用機器使用料(令和4年度その2)の内訳

所管課	機器		限度額 (千円)	年度額計 (千円)	積算根拠(税抜)	債務負担行為設定期間支出予定額(千円)					備考(設置予定場所等)
	種類	台数				R5 年度額	R6 年度額	R7 年度額	R8 年度額	R9 年度額	
総務課	印刷機	2	2,090	2,089	17,900円 × 53ヶ月 × 2台	473	473	473	473	197	本庁舎4階印刷室 契約期間：R4.9.1~R9.8.31 (うち債務負担行為設定期間53ヶ月)
合 計			2,090	2,089		473	473	473	473	197	

令和4年度取手市一般会計6月補正予算（案）の概要

議案第43号

令和4年度取手市一般会計補正予算（第5号）

今回の補正予算は、

- 1 点目に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業
 - 2 点目に、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業
 - 3 点目に、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
 - 4 点目に、マイナポイント申込及びマイナンバーカード交付支援事業
- 以上の4点について、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、9億4,610万4千円の増額で、補正後の予算総額は、412億6,181万4千円となります。

●一般会計予算6月8日先議補正額				単位：千円	
区分	補正額の財源内訳				
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
946,104	469,405	0	392,009	84,690	

2. 主な歳入補正の内容

1) 国県支出金

ア. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1億9,761万2千円増
 国は、令和4年度の予備費を活用し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設し、令和3年度の国の補正予算の留保分と合わせて、地方自治体に追加配分することとしました。

これを受け、4月28日に通知された取手市分の交付限度額3億4,674万5千円のうち、早期に実施すべき事業に充当される分として1億9,761万2千円を計上します。なお、残額については、経済情勢の推移等を注視しながら、現在、活用事業を検討しています。

単位：千円

国予算区分	交付限度額		今回計上額	残額
R3 補正	86,686	合計 346,745	197,612	149,133
R4 予備費	260,059			

イ. 新型コロナウイルスワクチン接種に関連した負担金・補助金

1 億 4,201 万 4 千円増(負担・補助率：国県 10/10)

【内訳】

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金
1 億 2,008 万 1 千円増(負担率：国 10/10)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金
1,778 万 9 千円増(補助率：国 10/10)
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)
414 万 4 千円増(補助率：県 10/10)

ウ. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金

1 億 1,187 万 7 千円(補助率：国 10/10)

【内訳】

- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(ひとり親世帯分) 5,750 万円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金(ひとり親世帯分)
251 万 9 千円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金(その他世帯分) 4,950 万円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金(その他世帯分) 235 万 8 千円

エ. マイナポイント事業費補助金 1,790 万 2 千円(補助率：国 10/10)

市が実施するマイナポイント申込支援の取組みに対し、国から補助金が交付されます。

2) 一般財源

財源調整のため、財政調整基金繰入金 8,469 万円を増額します。

財政調整基金の残高

単位：千円

基金	補正前残高	今回補正における増減額	補正後残高
財政調整基金	1,656,892	▲84,690	1,572,202

3. 主な歳出補正の内容

1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

6 億 7,430 万 3 千円

新型コロナウイルス感染症、及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等が市民生活に大きな影響を与えるなか、当面の課題である感染症拡大防止及び経済活動を含めた市民生活を総合的に支援するため、引き続き、「市民生活支援」、「経済支援」、「感染拡大防止」の3つを柱とした対策を実施します。

【内訳】

①市民生活支援 5,639万4千円

(単位：千円)

事業名	事業費	事業概要
給食費等の負担軽減事業	14,840	食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費への価格転嫁による保護者負担の増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置します。
修学旅行等参加補助事業	11,419	燃料価格が高騰するなか、修学旅行等に係る代金についての保護者負担を軽減するため、補助金を支給します。
GIGAスクール環境整備事業	28,288	職員室や校長室における無線環境整備により、校内でのオンライン集会や教員のオンライン会議利用時の通信環境向上を図ります。
オンライン環境整備事業	1,847	議会棟大会議室へのPC設置、全方位カメラ用PCの導入、動画編集専用のPCの整備などを行い、オンラインによる議会運営・情報発信の体制を強化します。

②経済支援 6億769万4千円

プレミアム付商品券事業	574,180	プレミアム付商品券事業について、1冊から2冊に増刷して発行し、地域における消費喚起と事業者支援を行います。
福祉有償運送等支援事業補助金	1,514	高齢者等の移動手段を維持するため、市内で活動する福祉有償運送実施団体を対象に、燃料価格・物価高騰に対する支援を行います。
じん芥・し尿・廃棄物収集運搬事業者支援事業補助金	12,000	市民生活や社会機能を維持するため、じん芥・し尿・廃棄物収集運搬事業者を対象に、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行います。
地域公共交通等支援事業補助金	20,000	市民の日常生活に必要な移動手段を維持するため、地域公共交通事業者等を対象に、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行います。

③感染拡大防止 1,021万5千円

消防業務における感染症予防対策事業	4,455	現在、複数人で共有している空気呼吸器の面体を個人装備にすることで、職員間での感染リスク軽減を図ります。
小中学校等の感染症予防対策事業	2,492	感染症予防対策として、教育総合支援センターのトイレ改修、桜が丘小放課後子どもクラブの手洗い場増設を行います。
公共施設の感染症予防対策事業	880	議場に設置しているアクリルパーティションの増設・更新を行うことにより、議員間・執行部職員間での感染リスク軽減を図ります。
抗原定性検査キット購入事業	2,388	市内中学校において予定している宿泊を伴う学習活動を安心した状態で実施できるよう、出発前の事前検査に必要な抗原検査キットを購入します。

2) 新型コロナウイルスワクチン接種推進事業

1億4,201万4千円増

新型コロナウイルスワクチンの4回目の接種については、国からの通知や対応方針に基づき、補正予算第3号において接種券の印刷・発送等の経費を、補正予算第4号において7月分の集団接種会場の運営等の経費を計上し、準備を進めているところです。今回は、予算計上済みの経費を除く4回目接種に必要な経費について計上します。

【主な経費】

- ・4回目接種の実施に伴う個別及び集団接種委託料 1億1,468万1千円増

【内訳】

予防接種委託料(個別接種分) 9,532万6千円増

集団・巡回予防接種委託料 1,935万5千円増

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業従事者派遣委託料

793万6千円増

8月の集団接種会場における、会場の運営等を行う従事者の派遣委託料

- ・接種会場設営委託料 206万8千円増

8月の集団接種会場を設営するための委託料

※派遣委託・設営委託等の7月分は補正予算第4号に計上済み

【4回目接種の対象者等】

①60歳以上の高齢者

②18歳以上60歳未満の者のうち、基礎疾患を有する者、その他新型コロナウイルス感染症にかかった場合の重症化リスクが高いと医師が認める者

【接種間隔】

3回目の接種から、少なくとも5か月以上空けること。

【取手市における4回目接種予定】

引き続き、接種医療機関による個別接種を進めるとともに、上記①に該当する対象者の多くが、令和4年7月以降に4回目接種が可能になることから、7月・8月に集団接種会場を設置して、接種を希望する市民へ十分な接種機会を提供します。

集団接種開催予定日数

7月…16日間(ウェルネスプラザ13日・藤代庁舎3日)

8月…21日間(ウェルネスプラザ15日・藤代公民館6日)

3) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1億1,188万5千円

国は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、児童一人あたり一律5万円の特別給付金を支給することとしました。その実施に必要な経費を計上します。

ア. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分) 6,002万3千円

①支給対象者・支給見込者数

(1) 令和4年4月分の児童扶養手当受給者(申請不要)

(2) 公的年金等受給による全額停止者(要申請)

(3) 児童扶養手当受給水準の家計急変者(要申請)

②支給見込者数 811世帯・1,150人

③支給スケジュール

- ・ (1)の申請が不要な対象者には、児童扶養手当の支給情報をもとに、可能な限り6月までに支給
- ・ (2)(3)の申請が必要な対象者については、申請書の提出を受け、審査後、順次支給

イ. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分) 5,186万2千円

①支給対象者

以下の養育要件のいずれかに該当し、かつ所得要件のいずれかに該当する者

【養育要件】

- (1) 令和4年4月分の児童手当・特別児童扶養手当の受給者(申請不要)
- (2) 令和4年5月から令和5年3月までに、児童手当・特別児童扶養手当の支給対象となった者(対象となり次第プッシュ型で支給)
- (3) (1)のほか、18歳年度末までの子を養育する者(要申請)

【所得要件】

- (a) 令和4年度分の住民税均等割が非課税である者
- (b) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、(a)と同様の事情にあると認められる者(家計急変者)

②支給見込者数 618世帯・990人

③支給スケジュール

- ・ 申請を要しない対象者には、令和4年度分の住民税均等割の課税状況が判明し次第、速やかに支給(現時点では、7月支給開始を想定)
- ・ 申請が必要な対象者については、申請書の提出を受け、審査後、順次支給

4) マイナポイント申込及びマイナンバーカード交付支援事業 1,790万2千円

消費活性化及びマイナンバーカードの普及促進を目的として国が実施しているマイナポイント事業において、健康保険証としての利用申込・公金受取口座の登録を行った場合のポイント申込・付与が6月30日から開始されることに伴い、マイナポイントの申込支援を行います。併せてマイナンバーカード交付申請についても同様に支援を行い、市民のマイナンバーカード普及を促進します。

【事業内容】

窓口設置期間 令和4年7月初旬 ～ 令和5年2月28日

窓口設置場所 取手庁舎：情報管理課前
藤代庁舎：藤代総合窓口課前

※混雑が想定される、令和4年7月初旬、及び令和5年2月下旬については、取手庁舎は福祉交流センター1Fロビーに臨時窓口を設置予定

【主な経費】

- ・ マイナポイント申込及びマイナンバーカード交付支援業務委託料 1,760万円
申請支援窓口の設置・運営の業務委託料

議案第 44 号

令和 4 年度取手市一般会計補正予算（第 6 号）

今回の補正予算は、

- 1 点目に、妊産婦・子育て女性の健康づくり事業
- 2 点目に、国の令和 3 年度補正予算による感染拡大防止対策事業
- 3 点目に、当初予算編成後に生じた状況変化に対応するための経費
以上、3 つの考え方にに基づき、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、1 億 5,286 万 2 千円の増額で、
補正後の予算総額は、414 億 1,467 万 6 千円となります。

●一般会計予算 6 月補正額				単位：千円
区分	補正額の財源内訳			
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
152,862	43,835	4,700	5,040	99,287

2. 主な歳入補正の内容

1) 国県支出金

- ア. 保育対策総合支援事業費補助金 1,141 万 6 千円増
 - ・ 保育所等における感染症対策のための改修事業分 1,091 万 6 千円
(補助率：国 1/3・県 1/3)
 - ・ 業務効率化推進事業(ICT)分 50 万円 (補助率：国 1/2)
- イ. 子ども・子育て支援交付金(感染症対応分) 934 万 2 千円増
 - ・ 子ども子育て支援事業を行う事業所における
感染症対策のための改修分(補助率：国 1/3・県 1/3)
- ウ. 地方スポーツ振興費補助金 637 万 2 千円 (補助率：国 10/10)
妊娠期・子育て期を含む女性の運動・スポーツの実施・継続化に係る取り組みに対し、国補助金が交付されます。
- エ. 文化芸術振興費補助金 881 万 3 千円 (補助率：国 1/2)
取手アートプロジェクト実行委員会が実施する、『創造郊外都市を実現する「共創型アート・センター」形成のための実践型社会実験』事業が国補助金の採択となり、補助金が交付されます。

2) その他

コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）

500万円（補助率：2/3）

取手アートプロジェクト実行委員会が実施する、『郊外型アーツ・センター実践プロジェクト 芸術と教育を耕すアート・プレイグラウンド ― 表現・創造の世界を広げる土をつくる』事業が、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の採択となり、助成金が交付されます。

3) 一般財源

財源調整のため、財政調整基金繰入金 9,928万7千円を増額します。

財政調整基金の残高

単位：千円

基金	補正前残高	今回補正における増減額	補正後残高
財政調整基金	1,572,202	▲99,287	1,472,915

3. 主な歳出補正の内容

1) 妊産婦・子育て女性の健康づくり事業 641万2千円

国の地方スポーツ振興費補助金を活用し、妊産婦の健康課題（不定愁訴、体力低下、メンタルヘルス悪化等）を総合的に改善するため、体操教室と相談会を組み合わせ、「運動と相談一体型の運動教室」をオンライン・オンサイト両面で実施します。

【事業対象者】

妊産婦～3歳未満の子どもの母親 約2,500名
（うち参加者は前期40名・後期40名程度を想定）

【主な内容】

- ・体操教室（30分）＋相談会（30分）をパッケージで実施
- ・事業は8月～2月の7か月間
- ・オンライン開催を週一回（全26回）、オンサイト開催を月一回（全7回）

【主な経費】

- ・運動教室運営委託料 312万6千円
運動教室プログラムの開発、体操教室・相談会の運営
（健康運動指導士、保健師、助産師の手配を含む）
- ・運動教室事業評価アンケート集計委託料 110万円
事業実施後のアンケート調査の集計・分析業務
- ・電算機情報処理業務委託料 61万6千円
対象者の抽出、案内通知用の宛名ラベル作成

2) 国の令和3年度補正予算による感染拡大防止対策事業 3,043万7千円

国が令和3年度補正予算において措置した保育対策総合支援事業費補助金・子ども子育て支援交付金（感染症対応分）を活用し、新型コロナウイルス感染症等の対策のための簡易な改修を行います。

（公立施設は工事請負費、民間施設は補助金で計上）

(単位：千円)

補助事業名	補助率	補助対象施設	個所数	事業費	事業費	
					国県支出金	一般財源
保育対策総合支援事業費補助金	国 1/3 県 1/3	公立保育所	4	4,070	2,684	1,386
		私立保育施設	12	12,348	8,232	4,116
子ども・子育て支援交付金 (感染症対応分)	国 1/3 県 1/3	子育て支援センター	2	1,989	1,324	665
		私立保育施設	8(※)	8,000	5,332	2,668
		放課後子どもクラブ	10	4,030	2,686	1,344

※複数の支援対象に該当している施設があるため、対象施設の実数とは異なります。

3) 当初予算編成後に生じた状況変化に対応するための経費

ア. 空き店舗活用事業補助金 190万円増

当初予算編成後、新規の補助金申請者が増加したことから、今後、新たに補助金申請が発生した際に不足を生じるおそれがあるため、増額します。

【内訳】

- ・家賃補助 月 50,000 円×9 か月×2 件 = 900,000 円
- ・店舗改装費補助 1 件 1,000,000 円

イ. 街路灯の維持管理に要する経費(光熱水費) 1,225万1千円増

昨今の原油価格等の急激な高騰の影響により、街路灯の電気料金に不足が見込まれるため、増額します。

ウ. 排水施設改修工事 638万円

新町三丁目地先において、雨水管の損傷が発生したことから、今後の道路陥没等の被害を未然に防ぐため、改修工事を実施します。

エ. 取手駅西口都市整備事業特別会計繰出金 7,550万円増

取手駅北土地区画整理事業において、建物移転を進める必要があることから、取手駅西口都市整備事業特別会計への繰出金を増額します。

令和4年度特別会計6月補正予算(案)の概要

特別会計の6月補正は、取手駅西口都市整備事業特別会計の補正予算となります。

議案第45号

令和4年度取手市取手駅西口都市整備事業特別会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算総額に2億9,000万円を増額します。

取手駅北土地区画整理事業において、事業の進捗を図る必要があることから、建物移転補償費を増額します。

歳入の補正内容は、取手駅北土地区画整理事業債が2億1,450万円の増、一般会計繰入金が7,550万円の増となります。

歳出の補正内容は、建物移転補償費が2億9,000万円の増額となります。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業 一覧
(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分等)

(単位:千円)

R4.6.1

項目	事業	事業費	財源内訳					内容
			国・県 (交付金除)	地方債	その他	交付金	一般財源	
市民生活支援	1 給食費等の負担軽減事業	14,840				10,388	4,452	食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費への価格転嫁による保護者負担の増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。
	2 修学旅行等参加補助事業	11,419				7,993	3,426	燃料価格が高騰するなか、修学旅行等に係る代金についての保護者負担を軽減するため、補助金を支給する。
	3 GIGAスクール環境整備事業	28,288				19,802	8,486	職員室や校長室における無線環境整備により、校内でのオンライン集会や教員のオンライン会議利用時の通信環境向上を図る。
	4 オンライン環境整備事業	1,847				1,293	554	議会棟大会議室へのPC設置、全方位カメラ用PCの導入、動画編集専用のPCの整備などを行い、オンラインによる議会運営・情報発信の体制を強化する。
	小計	56,394	0	0	0	39,476	16,918	
経済支援	5 プレミアム付商品券事業	574,180			392,001	127,525	54,654	プレミアム付商品券事業について、1冊から2冊に増刷して発行し、地域における消費喚起と事業者支援を行う。
	6 福祉有償運送等支援事業補助金	1,514				1,060	454	高齢者等の移動手段を維持するため、市内で活動する福祉有償運送実施団体を対象に、燃料価格・物価高騰に対する支援を行う。
	7 じん芥・し尿・廃棄物収集運搬事業者支援事業補助金	12,000				8,400	3,600	市民生活や社会機能を維持するため、じん芥・し尿・廃棄物収集運搬事業者を対象に、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行う。
	8 地域公共交通等支援事業補助金	20,000				14,000	6,000	市民の日常生活に必要な移動手段を維持するため、地域公共交通事業者等を対象に、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行う。
	小計	607,694	0	0	392,001	150,985	64,708	
感染拡大防止	9 消防業務における感染症予防対策事業	4,455				3,119	1,336	現在、複数人で共有している空気呼吸器の面体を個人装備にすることで、職員間での感染リスク軽減を図る。
	10 小中学校等の感染症予防対策事業	2,492				1,744	748	感染症予防対策として、教育総合支援センターのトイレ改修、桜が丘小放課後子どもクラブの手洗い場増設を行う。
	11 公共施設の感染症予防対策事業	880				616	264	議場に設置しているアクリルパーティションの増設・更新を行うことにより、議員間・執行部職員間での感染リスク軽減を図る。
	12 抗原定性検査キット購入事業	2,388				1,672	716	市内中学校において予定している宿泊を伴う学習活動を安心した状態で実施できるよう、出発前の事前検査に必要な抗原検査キットを購入する。
	小計	10,215	0	0	0	7,151	3,064	
合計	674,303	0	0	392,001	197,612	84,690		